

第 3 回 館山市議会定例会会議録  
(第 4 号)



1 昭和58年9月21日(水曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 27名

1 番 神田 守隆

3 番 山中金治郎

5 番 川名 正二

7 番 榎本 春光

9 番 福原 勤

11 番 飯田 義男

13 番 石井 昌治

15 番 渡辺 昭夫

17 番 近藤 好雄

20 番 石井 武敏

22 番 林 豊

24 番 流山源次郎

26 番 石井 正

28 番 安澤 徳順

2 番 田沢 勝信

4 番 日下 君敏

6 番 生稻 隆

8 番 小宮 利夫

10 番 横溝 功

12 番 石井 謀

14 番 伊藤幸太郎

16 番 松下 正己

19 番 黒川 平治

21 番 吉田勇治郎

23 番 伊賀 多朗

25 番 五十嵐 昇

27 番 安西 益男

1 欠席議員 なし

1 出席説明員

第1号から教育委員会委員長を除く。

1 出席事務局職員

第1号に同じ

1 議事日程(第4号)

昭和58年9月21日午前10時開議

認定第1号 昭和57年度館山市一般会計歳入歳出決算の認定について

認定第2号 昭和57年度館山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第3号 昭和57年度館山市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第4号 昭和57年度館山市と畜場特別会計歳入歳出決

日程第 1

算の認定について

- 認定第 5 号 昭和 57 年度館山市ユースホテル特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 6 号 昭和 57 年度館山市学童災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 7 号 昭和 57 年度館山市水道事業特別会計収支決算の認定について
- 認定第 8 号 昭和 57 年度館山市国民宿舎事業特別会計収支決算の認定について

開 議 午前 10 時 04 分

○議長（石井 正君） 本日の出席議員数 26 名、これより第 3 回市議会议定例会第 4 日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

この際、申し上げます。

ただいま、昭和 57 年度一般会計、特別会計歳入歳出決算意見書について訂正したい旨の申し出がありました。お手元に配付の訂正表により訂正方をお願いいたします。

議案の上程

○議長（石井 正君） 日程第 1、認定第 1 号乃至認定第 8 号昭和 57 年度一般会計及び各特別会計決算を一括して議題といたします。

質 疑 応 答

○議長（石井 正君） これより質疑に入ります。

通告がありますので発言を許します。

20 番議員石井武敏君。御登壇願います。

（20 番議員石井武敏君登壇）

○20 番（石井武敏君） 昭和 57 年度の決算につきまして御質問を申し上げます。

まず、歳入でございますが、歳入の決算書の 5 ページの 1 款市税につい

てでございます。この市税の中に57年度分としまして不納欠損額と収入未済額が載っておりますが、不納欠損になったものの理由で主なものは何か御説明を賜りたいというように考えます。また、収入未済額につきましては、どのような種類の未済額があったのか、御説明を賜りたいと思います。

この件につきましては、一般の景気が落ち込んでくるとおのずから法人個人問わずに収入未済額や不納欠損額がふえてくると思います。こうしたときにこそ私は適正な処置が必要になってくるのではないかとこのように考えます。同じ滞納をしている人でもいろいろな種類があると思います。中にはいま払えないけれども少し待てば払える人、あるいは何とかやりくりをすれば払える人、あるいはまた全く今後とも支払う見込みが立たない人等々がいると思いますが、そこで正しい実態を掌握なさってそれなりの適正な処置を行っていく必要があると思うんです。そうした観点から御質問申し上げる次第でございます。御答弁いただきたいと思います。

続きまして、同じ歳入の14ページであります、この中の4目の教育費国庫補助の中で1節の中に船形小学校校舎防音改築事業費補助金が載っております。この補助金につきまして補助の内訳を説明いただきたいと思います。このように考えます。お願いします。

次に、27ページの17款の市債についてでございます。この市債は27ページから28ページ等々に及んでおります。29ページにも及んでおります。この中で2目の衛生債、あるいは4目の土木債、5目の消防債、6目の教育債、7目の災害復旧債が、それぞれこれが年度内の補正によって市債が増額をされておるわけでございます。それぞれどのような事業内容か、増額によって変更されました内容につきまして御説明を賜りたいというように考えます。

以上が歳入についてでございます。

次に、歳出にいきますが、49ページの3款民生費の中でございますが、これは民生費は当初予算額が17億409万8000円ですが、補正で減額をされております。これが3077万2000円ですか、減額されておりますが、なおかつ不用額を1056万5000円余りを出してきております。この減額になって福祉事業に影響を及ぼさないかどうかという点か

ら御質問するわけでございますが、不用額の主なものを見てみますと、身体障害者の扶助費、それから児童福祉費、そして保育所費、生活保護費等々が不用額を出しておりますが、それについて御説明願いたいというように思います。

民生福祉の事業は、当市がたとえば財政的に困難な折りを迎えたとしてもやはり手厚くこれを考えていただきたいというように考えるものでございます。民生福祉施策に浴しております恵まれない人々を、あるいは人生のハンデを背負った人々を政治の温かみという面からこれをあてていくということを考えますときに、今回の決算にこうした不用額をなぜ生じたのかぜひ御説明願いたいと思います。

私は、一概に不用額が出たからといいまして、それがそのまま福祉の後退であるというように極端に考えませんが、不用額が出た理由につきまして正しく理解をしたいと思いますので御説明を賜りたいというように考えます。

次に、62ページでございます。19節、この中に負担金補助及び交付金 that 載っております。この中で館山環境保全公社の補助金が4526万5000円載っておりますが、この補助金に関係しまして、公社がどのように運用されたかにつきまして内容を説明していただきたいというように考えます。

公社は御承知のように、申すまでもなく、市内のし尿のくみ取り業務を行っております。市民生活の環境衛生を保全する面からも大変大事な役割を果たしてきているわけでございますが、公社の事業が今後とも支障なく運営されることを望むものでございますけれども、たとえば近い将来におきましてもしし尿くみ取り料金の値上げ改定の時期が迫ってきているとするならば、私は現在の市民感情から考えまして多少の補助金援助があっても値上げの方をセーブしていった方が望ましいのではないかというような考え方を持っておりますが、こうした微妙な補助金の背景を考慮しながらお尋ねをいたすものでございますのでお答え願いたいと思います。

続きまして、65ページでございますが、ここに4目清掃センター建設費が載っておりますが、この建設費の57年度分の工事としてどのように完了されましたか、お尋ねをするものでございます。

清掃センター建設につきましては、これは当市におきましても待望の施設であります。これが完成の暁には年間3万トンの至るごみの処理が可能であるということでございます。工事が無事に無事故でまた順調な進展が図られていくことを願っているものでございますが、このたびの決算に出てきている57年度分の工事の内容を御説明をいただきたいというように考えます。

続きまして、同じ65ページであります。5款の労働費中19節の負担金補助及び交付金があります。この中に勤労者団体補助金が145万載っております。私は、市内の勤労者団体が伸び伸びと活動ができる補助体制が望ましいと考えておるのでございますが、今回の決算にあたりまして補助金がどのような目的とどのような方法で運用されているのか、御掌握をなさっている範囲でお答えを願いたいというように考えます。

続きまして、78ページの2項道路橋梁費が載っております。道路橋梁費の中で79ページの2目にあります道路維持費、あるいは3目にあります道路新設改良費、そして次のページ80ページに至ります4目の橋梁費、そして3項の河川費がありますが、これらの道路や橋梁や河川の修復や改善を考えますときに、いずれも住民の要望が大変多い事業であるというように私は考えておりました。今回の決算では不用額が目立っているわけでございますので、その不用額の出した理由につきまして御説明を賜りたいというように考えます。

続きまして、84ページの19節に負担金補助及び交付金が出てきておりますが、これは館山運動公園整備事業負担金でございます。これがどのような整備をなされたかお尋ねをします。また、事業費の中で当市の負担割合としてはどのような支出をなさっておりますか御質問します。

この運動公園は、おそらく運動場と公園の両方の機能を果たすものであろうというように思われます。いままでの市民運動場等に比較したときに、その規模や施設を考えますとはるかにすぐれた機能を備えたものになるであらうというように想像できますが、完成したときにはおそらく各種団体が大いに活用するのではないかとというように期待をしておりますが、今回の整備事業負担金につきまして御質問申し上げるものでございます。

次に、91ページでございますが、91ページの15節工事請負費につ

いてでございます。この中に那古小学校の消火栓改修工事請負費が載っておりますが、この改修工事はどのような工事かお尋ねをいたします。

合わせまして、各小学校の防火体制につきまして私は常々考えておるものでございます。これが整備をされ、万全を期されるように考えておるものでございますが、この消火栓につきましてどのような規模のものがどのように配置されているか、各小学校に十分な体制があるかどうかという点を憂慮する観点からお尋ねを申し上げたいというように考えます。

最後に、92ページの18節の備品購入費でございますが、ここに図書の購入費と校用器具費、これが載っておりますが、それぞれどのようなものを購入したかお尋ねいたします。

合わせまして、中学校費の備品購入費についても同様にどのようなものを購入なさったかお尋ねしたいと思います。

購入なさる以前に購入計画等々丹念に検討なされて購入なさってきていると思います。また、その購入の決算が今回載ってきているわけでございますが、どのようなものを購入したかぜひ説明をいただきたいというように思います。

以上、御質問申し上げますが、御答弁を賜りたいというように考えます。よろしく願いいたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

市税のうちの不納欠損額、収入未済額についての御質問でございますが、昭和57年度市税のうち倒産等により財産のなくなったケース、病気や営業不振などで生活困窮のケース、転出先に照合しても所在の判明しない居所不明のケースなどで不納欠損処分した額は619万1144円でございます。その内訳は、倒産等のケース95件、344万5000円、生活困窮のケース236件、209万4000円、居所不明のケース115件、65万1000円でございます。これは前年度対比75.4%の減となっております。

次に、収入未済額でございますが、昭和57年度市税収入未済額は2億856万4367円でございます。種目別に見ますと、市民税5386万6000円、固定資産税1億160万5000円、軽自動車税210万8



0 0 0 円、特別土地保有税 2 5 2 8 万 9 0 0 0 円、都市計画税 2 5 6 9 万 4 0 0 0 円となっております。

次に、船形小防音改築事業補助金についての御質問でございますが、第 3 期工事としての防衛庁補助金でございまして、補助対象の内訳は面積 1 1 1 . 1 5 m<sup>2</sup> に対しまして工事費分 7 6 8 6 万 1 0 0 0 円、事務費分 9 8 万 6 0 0 0 円、合計 7 7 8 4 万 7 0 0 0 円で補助率は 7 5 % でございます。

なお、このほかに東京都より寄付金として 7 5 0 万円を受け入れております。

次に、市債についての御質問でございますが、市債につきましては当初各事業費と国から示される地方債計画に基づきまして年度借り入れ予定額を積算し予算計上いたしました。その後の事業費の確定、あるいは適債事業の新たな必要性によりまして資金区分等を考慮しながらその都度補正予算により増減をお願いいたしているところでございます。

5 7 年度の主な増額の市債補正といたしましては、国の補助金採択の決定を待って予算計上いたしました清掃センター建設事業として 1 億 1 4 4 0 万円、市が建設し環境保全公社に貸与することにいたしました清掃事務所建設事業として 6 7 6 0 万円、詰め所建設用地を確保し予算計上いたしました堂の下消防施設整備事業として 3 6 0 万円、その他道路整備事業として 7 1 8 0 万円、船形小学校校舎防音改築事業として 2 1 9 0 万円、土木施設災害復旧事業として現年災害分 1 3 5 0 万円等でございます。

次に、歳出につきまして、まず民生費の不用額についての御質問でございますが、民生費の不用額は 1 0 5 6 万 5 2 7 7 円でございますが、その内容につきましては、社会福祉総務費では 2 4 6 万 6 8 5 7 円で主なものは扶助費の身体障害者更生医療給付扶助費でございます。当初予算において年間件数 1 4 0 件、5 0 3 万 3 6 0 0 円を見込んだところ、決算においては 1 2 1 件で 4 3 7 万 8 8 9 6 円となりましたので不用額が生じたものでございます。

次に、児童福祉総務費については 1 0 2 万 8 7 6 1 円の不用額が生じておりますが、これは当初予定しておりました新宿青年館の補修工事が見送られたため原材料費が不用額となっております。

次に、保育所費 152 万 5235 円の不用額につきましては、その主なものは需用費のうち暖房用の燃料費で、これは暖冬に伴う使用量の減によるものでございます。

次に、生活保護費の主なものにつきましては、医療扶助費で年間件数 3852 件、1 件当たり 7 万 4604 円を見込んだところ、決算におきましては 3805 件で 1 件当たり 7 万 3587 円となりましたので不用額が生じたものでございます。

次に、館山市環境保全公社補助金についての御質問でございますが、この件につきましてはし尿収集手数料を 10 人当たり 120 円で予定いたしましたところ 90 円となりましたので不足を生じ、決算見込みにおける収支の不足総額 4526 万 5000 円を補助したものでございます。

次に、清掃センター建設費についての御質問でございますが、清掃センター建設費施行内容につきましては 3 カ年継続事業の初年度として 16 億 8000 万円の 10% 分 1 億 6800 万円で本館、工場棟の基礎及び 1 階部分と煙突を施行するとともに、他に使用水確保のため 415 万円で深さ 100 m、掘削口径 45 cm の取水井工事を施行いたしました。

次に、労働費中の勤労者団体補助金についてでございますが、この補助金は勤労者の福祉、文化活動の向上を図り、勤労意欲の増進に寄与することを目的に労働団体の行う生活相談、研修会、文化活動、体育大会等に対して安房地区労働組合協議会に事業補助をいたしております。

次に、土木費関係の御質問でございますが、第 2 項の道路橋梁費中工事請負費につきましては当初計画いたしましたものを全部執行いたしました。不用額につきましてはその入札残でございます。

3 項河川費中工事請負費の不用額につきましては、かにた川のしゅんせつ工事を計画しておりましたが、護岸も含めて補助事業として申請することにいたしましたので、工事の執行を延期したものでございます。

次に、館山運動公園負担金についての御質問でございますが、この昭和 57 年度事業内容でございますが、まず第 1 点は、多目的運動場 200 mトラックと 8000 m<sup>2</sup>の芝張り工事。第 2 点は、幹線園路、幅員 7 m、延長 720 m の舗装。第 3 点、雨水、汚水排水路、口径 200 mm から 1000 mm のものでございまして、延長は 1437 m でございます。第 4 点、給

水工事 1890 m を設置をいたしました。第 5 点、電気工事、これは 5000 m を設置をいたしました。第 6 点、植栽工事、高木 172 本、低木 3600 本の植栽をいたしました。第 7 点、入り口まわり歩道等整備 2083 m<sup>2</sup>等を実施をいたしました。

事業費は公共分 2 億 2000 万円、県単分 5000 万円、合計 2 億 7000 万円に対し、市の負担割合は公共分 10 分の 2、県単分 10 分の 4 で合計 6400 万円を負担金として支出いたしております。

次に、15 節工事請負費についての御質問でございますが、那古小学校消火栓改修工事について御説明いたしますが、既設の消火栓配管系統からの漏水が生じ、その原因究明を専門業者に依頼いたしましたところ、地下埋設部分が電蝕作用により腐食したための漏水ということで、地下埋設部分を露出配管に敷設がえいたしたものでございます。

次に、各小学校の消火栓関係についてでございますが、学校等の防火対象物に対しましては消防法第 17 条——すなわち消防用設備等の設置、維持の規定でございますが、これによりまして消防用設備等の設置及び維持が義務づけられております。したがって設置にあたっては消防署との事前協議、指導等により施行いたしましたものでございます。また、設置後は各学校の防火管理者による維持管理はもちろんのこと、消防法で義務づけられております保守点検につきましても消防設備士等への点検委託により万全を期しております。

次に、18 節の備品購入費についてでございますが、まず最初に図書購入費でございますが、これは各学校の図書室で管理する児童生徒用の図書購入費でございますが、小学校費で「世界名作童話全集」、「日本の文学全集」、「社会の絵本」、「おはなし日本史」等 620 点、125 万 8330 円、中学校費で「世界の文学エテルナ」、「日本の古典文学」、「宮沢賢治集」等 735 点、124 万 1886 円でございます。

次に、校用器具費でございますが、これは各学校で管理運営上必要とする、主として事務機器等の購入費でございますが、小学校費で校旗、移動式ステージ、焼却炉、応接セット、牛乳保冷库、児童用学習机等 402 点、768 万 9215 円、中学校費で図書室用の書架、美術机、いす運搬用台車、生徒用学習机等 339 点、422 万 4735 円でございます。

以上、答弁を終わります。

○ 20 番（石井武敏君）　ただいま市長さんから御答弁を賜りましたが、なお数点にわたって御質問したいと思います。

まず、歳入の中の不納欠損額についてであります。これはただいまの御答弁では倒産、その他行方不明等々で 619 万ですか、前年度に比較しますと、不納欠損額としては前年対比 75.4% という答えて、前年対比では減ってきているということがうかがえます。私は不納欠損に至るまでの処置についてそれが適切に、適正に行われたかという点から御質問したわけでございますが、不納欠損に至る期間につきましてどの程度の期間を考慮して不納欠損にしているかお答え願いたいというように思います。

また、収入未済額の点につきましても、収入未済の整理の方法につきましてももう少し具体的にしていっていただきたいというように考えます。

それから、特別土地保有税に関係しまして、この保有税は当市に住宅がなくて、納税義務者が市外にある場合が多いんじゃないかというように考えますので、そうした場合納入状況が遅れるんじゃないか、未掌握になる部分があるんじゃないかというようなことを考えますのでお尋ねいたすわけですが、こうした特別土地保有税の滞納者に対しましてはどのような対策を講じられておりますか、お答え願いたいというように考えます。

歳入のうちの不納欠損額と収入未済額については、以上お答え願いたいと思います。

次に、船形小学校の防音改築工事の事業についてでございます。いわゆる防衛庁と都の補助率等々御答弁によりまして了承いたします。

ここで、私は都や防衛庁じゃなくて文部省の補助のある学校の建設につきまして少々再質問させていただきたいというように思います。

それは、義務教育施設の中で国庫補助の負担につきましては建設単価が非常に低く見積もられているということで、これは前々から私も考えておりまして、この建築単価が国の方で非常に低く見積もられているために市の負担金が非常に高くなる、これを実情に合わせた額まで引き上げる必要があるんじゃないかというように考えておりました。この件につきまして御質問するんですが、やはり最近の学校建設のあり方を見て、補助率のあ

り方を見ましても、その超過負担というものが狭まってくるのではなくてだんだんふえてきているように、超過負担分がふえてきているように思われるんです。それで超過負担を少しでも軽減していく方法がもしあるとするならばぜひとも講じていただきたいというように考えるわけでございます。そこでこの超過負担分に関する現在の状況や考え方や対策方がもしありとすればお答えを賜りたいというように考えます。

次に、市債についてでございますが、市債の、年度の途中で補正によって増額されて、市債が増額されておりますが、たとえば当初予算で十分計画が立って盛り込めるのではないかと思われるような事業も中にはありますが、それが年度途中で市債を起こして事業を起こしているという、たとえば清掃事務所とか初めから当然わかっているようなものがあとから出てくるというような面もあります。それは御質問ではございませんので結構でございますが……。

私は、この市債の中でお尋ねしたいのは、特に災害復旧債についてお尋ねをしたいんですが、災害復旧については特に災害の基準によりまして私は国の方が十分手当ををしてめんどうを見てくれる部分があるのではないかと思います。やはり災害復旧に関しましてはできるだけ市債を使わずに国のそうした補助を使う努力をしていただきたいというように考えますが、これは災害の基準やいろいろなものによって市債が生じてきているのではないかと思いますので、この災害との関連につきましてもう少し市債の内容を明らかにしていただきたいというように思います。どの程度までの災害の基準であれば国が全部持つのか。そのへんを明らかにしていただきたいというように考えます。

また、これらの市債に関連しまして、当市はざっと70億ぐらいの市債を抱えているのではないかと思います。この市債に対しての考え方につきまして一言お尋ね申し上げますが、市債を起こすにも市民の必要な環境整備とか生活に関係しているものとか、市民に利益たらしめるものはどうしても市債を起こしてもやっていく必要が中にはあると思います。市債が多いから市債をなくせと言うんではございませんが、どこまで現在の当市の規模から見まして市債の限度額を考えておるのか。市債の限度額の範囲というものをこの質疑の中で明らかにしておきたいと思いますのでお答え

を願いたいと思います。

次に、歳出でございます。

歳出の中の民生費でございますが、特に民生費の中の身体障害者の扶助費でございます。これにつきましては御答弁を賜りましたが、私が考えますには身障者の方々に対しまして身障者の必要とするものが、そういう必要とする器具とか道具が十分それに対応できて潤っているかどうか、十分対応体制があるかどうかという点からお聞きしているんですが、こうした扶助費に関しまして身体障害者のニーズをどういうふうに掌握なさっておりますか。掌握の仕方をお尋ねしたいと思うものであります。扶助費として決算で不用額が出てきても実際にはまだこういう要望があったというものがあるかどうかという点からお尋ねするわけでございますが、お答え願いたいと思います。

それから、生活保護費の中で、これは生活保護費の医療費部分が減額になったために、予定より少なかったためにこれが不用額をもたらしただというように御答弁がありました。これにつきましてでございますが、生活保護費が総体的に実情にいささか合わないような低さがあるんじゃないかというように考えますので御質問いたしますが、生活保護費の中の食糧費はいま1ヵ月1人当たり幾らになっておりますか、お答え願いたいと思います。

それから、児童福祉費の中で、御答弁によりますと新宿の青年館の見送りがあったから不用額が出たというような御答弁ありましたけれども、これはなぜ見送りになったのかお答え願いたいというように考えます。

次に、館山市環境保全公社の補助金につきましてでございますが、これは現在補助金の額の設定の仕方でございます。総額の中の何%ぐらいになっておりますか。資料があったらお答え願いたいと思います。

それから、もう1つ現場の問題でございますが、し尿くみ取りの現場におきまして脱臭器が付けられるようになっているんじゃないかと思いますが、この脱臭器は全部の車両に付いておりますでしょうか。お答え願いたいと思います。

次に、清掃センターの建設費の中で、これは御答弁によりまして了承いたしますが、建設中に現場で事故がなかったかどうかお答え願いたいと思

います。

それから、勤労者団体補助金につきましては了承いたします。

次に、道路橋梁費でございますが、御答弁によりますと事業内容としては全部執行されたと、ただし不用額は入札の残であるというようにお答えがありました。年度内に要望したものに対してはすべての工事が必要どおり、要望どおりに完了したというように御答弁からは解釈しますので、この点で了承いたします。

が、1点だけお尋ねしたいことは、御答弁の中にかにた川の護岸工事ということが出てきました。これは河川費の中でかにた川の河川の修復を計画しておった、当初。しかしよくよく調査をしてみたら、これは護岸が必要ではなかったかどうかというような問題になってきた。それでは今回は取りやめて護岸からやろうではないかというようになった。そのために工事を見送ったので不用額が出たというように御答弁からは解釈するんですが、かにた川の護岸工事はぜひ進めていただきたいというように私は思いますが、現在かにた川の護岸工事の規模とか、そうした工事の内容がおわかりになれば説明を加えていただきたいというように思います。

次に、館山運動公園の整備事業の負担金についてであります、これは公共で負担率は10分の2、県の関係は10分の4ですか、お答えがあったと思いますが、この件に関しましては了承いたします。

今後の問題としまして、質問を補足させていただきたいと思いますが、これができ上がった際には公園の維持管理は県になるのか、市になるのか、その方向があればお答えいただきたいというように思います。これはまだ施設が全部でき上がってみないと維持管理費がどのくらいになるか想定はむずかしいと思いますが、しかし県が主体になってつくって、市がそれに負担金を出してつくる施設でございます。できれば県がこれを維持管理をして館山市民が大いにこれを活用するというようなスタイルになればこれも大変結構でございます。しかし今後県がどのような考え方に立つかこれもまだ微妙なものがあるんじゃないかというように考えます。そのへんは十分によく検討なさって御判断願いたいというように考えますが、とりあえず現在の方向としては県の方向なのか、市の方向なのか、方向性があれば伺いたいというように思います。方向性がなければいい結構でござ

います。

それから、次に那古小学校の消火栓につきましてでございますが、これはただいまの御答弁で消火栓の工事の内容等々はよくわかりました。消火栓が何か痛んで修理をしたようでございます。

そこで、消火栓の耐用年数はどのくらいなのかお尋ねをしたいとします。御答弁によりますと、消防法によります設置維持管理を守りまして防火体制をやっておるようでございます。これは大変重要な事柄でありますので消防法にのっとりた防火の設備の設置維持管理を行っていただきたいというように考えますが、この消防法にのっとっている建物、設備等々、これは各小学校、各中学校全部同様に扱っておるのでしょうか。特に遅れている学校とか、アンバランスがあってはいけないのではないかということで質問しているわけでございますが、実情をお示し願いたいというように考えます。

最後に、備品購入費につきましてでございますが、これはお答えによりまして、図書費と校用器具費、それぞれ何点、幾らというように御答弁がありまして、その点ではわかりました。

私は、再質問したい点は、購入先を明らかにしていただきたいというように考えます。

御質問いたします。

○総務部長（鶴岡卓樹君） 不納欠損につきまして、いつごろ不納欠損扱いにするか、その経緯の実態についてお答えいたします。

市税の賦課から最終的な不納欠損までの経緯でございますが、まず納期を過ぎますと滞納になりますので督促状の発送、以後は定期的に催告状の発送、文書で納税を促します。続いて臨戸納税相談を実施しております。これは土地担当の徴収職員がおりますのでその方々が行います。特に年末の12月、年度末の3月、出納閉鎖期の5月は強化月間としております。さらには市外、管外の徴収も実施しております。この間不在者につきましては休日や夜間を含めまして滞納の実態の把握に特に努めております。

57年度末現在の実態で申し上げますと、時効中断の実態でございますが——それはたとえば差し押さえするとか、分納措置をするとか、納付の契約をとるとか、そういう措置でございますが、それを見ますと差し押さ



え等で4400万強、分納措置等で約1億2000万、合計1億6000万強の措置をしております——等の扱いをいたしますが、どうしても無理な方々も実態はございます。その方々には執行停止の措置をとります。

そうということで、不納欠損として措置できる場合がございますが、地方税法上納期限は5年が原則でございます。で、時効になります。滞納処分の執行停止が行われた場合は3年でございますが、その場合は滞納処分するときの財産がどうか、その生活が著しく困窮させるおそれがあるかどうか、また滞納処分することが財産なり、その所在が不明であるときは原則として3年でございます。ちなみに不納欠損の実態は昭和50年度、51年度、53年度、54年度の合計で先ほど市長がお答え申し上げました619万1144円でございます。

それと、収入未済の整理の方法でございますが、税につきましては厳粛な信託という前提がございまして、その公平性を特に求められております。市税の徴収につきましてはできるだけというか、適切な措置をする、そういうことが前提でございます。つきまして自主納税組織等の拡大などしておりますが、よりきめの細かい積極的な徴収対策といたしましては、先ほどもお話し申し上げましたが、滞納処分を前提としました実態調査がございます。生活状況、財産状況、滞納原因等の把握、つきましては担税力のあると認められました方々については差し押さえ、分納措置、そういうことでその後は執行停止、そういう整理を行っております。

それと、特別土地保有税の関係でお答えいたします。市外者の特別土地保有税の納入状況でございますが、57年度は現年課税分で49件、調定額5966万8100円ございまして、収入が5420万5120円ございます。それと繰越分におきましては8件、調定2666万7310円、収入が601万4880円ございます。

なお、その後の状況でございますが、この滞納に対しましてきょう現在では696万1360円納入されておりまして、近くそのほかに1200万も納入の予定もございます。

それと、市債についてのお尋ねでございますが、途中で補正されるお話がございました。市長が御答弁申し上げましたように、当初は、一般的な流れでございますが、予算計上された金額の中で、見込みで私の方で予算

を立てます。市債計上します。それで国、県が——大蔵、自治共同により  
ます毎年度定められます許可方針によりましてヒヤリングを受けます。そ  
こで採択をされます。そこで許可決定が出まして起債額の決定が一般順序  
でございます。そこで途中で入る分、それとそのときヒヤリングで起債方  
針に基づくもので増加されるものとケースがいろいろございます。

それと、災害の関係でございますが、災害につきましては査定——災害  
がございましてと査定官が現場で査定をいたします。それで公共採択の場合  
——国庫補助の場合ですけれども、3分の2の補助、それとこれは単独だ  
ということの採択につきましては100%の起債、それから公共につきま  
しては裏負担の3分の1が起債対象でございます。

それと、地方債の考え方でございますが、仰せのとおり起債残高が74  
億を超えておりまして、今後とも増加傾向の一端がございます。それで起  
債の許容といいますか、指導方針がございまして、その指導方針は地方債  
許可制限比率という形であらわしております。起債につきましては全般的  
な財政運営をどうするか、そういう問題と、大きい問題と直接的なからみ  
合いがございまして。その場合財政構造の弾力性の確保、いつでもある程度  
の備えがなければいけないという意味がございまして、そのへんから公債  
比率の出発点がございまして。

そこで、いま指導を受けております方針でございますが、地方債許可制  
限比率が20%以上ですと起債の制限がございまして。一つの見方、指導で  
ございますが、1つは10%ライン、これは財政硬直化の前ふれで財政運  
営にあたりまして注意しろ、警告ラインと言いますか、そういうものが1  
0%ラインがございまして。それとそういう警告ラインでございますが、ま  
あまあ許容できるだろうというラインが15乃至16%の指導がございま  
す。20%になりますと起債が制限される。そういう方法で指導がござい  
ます。

以上です。

○教育長（安田豊作君） 船形小学校の第3期工事に関連いたしまして、  
文部省補助による建築の超過負担はどうなっているのか、こういう御質問  
でございますので申し上げます。

鉄筋コンクリートづくりの校舎をつくるとしまして、いま手元にあるデ

一タとしては昭和54年度全国平均のデータがあるんですが、1平米当たり11万1133円というのが実施単価であります。それに対して補助単価は——補助単価というのが文部省補助の場合は決まっているわけですが、10万111円で1219円が超過負担になっております。実施単価の約99%が補助単価、こういうのが54年でございます。しかし当市が57年度の補助事業で実施しました例を申し上げますと、実施単価が14万6457円で補助単価が12万9300円、補助単価は54年からは上がっておりますけれども超過負担がふえまして1万7157円でございます、実施単価に対して88.3%の補助単価、こういうことになっております。ただし、館山市で行いました工事というのが小規模の工事であったということと、それから地盤にいろいろ変化があります、要するにくい打ちの長さがいろいろあります。

そういうことで一概に言えませんが、確かに54年から館山市の例を見れば超過負担はふえているということも言えると思います。しかしこれらについては全国的な問題ですので、全国市長会、あるいはこれも全国組織である公立学校施設整備期成会等で前から継続してこの超過負担の解消については運動を続けております。その結果がさっき申し上げたように補助単価の年々の増加にはなっておりますけれども、実施単価の方が上回っているという結果になっているんじゃないか、こう思っております。

それから、順序が支出の方に少し飛びますが、申し上げさせていただきますと思います。

那古の消火栓の工事に関連しまして、そうした給配水の耐用年数はと——これは法的には15年が耐用年数になります。

それから、各校の防火施設といいますか、防火施設はどういうふうになっているかということでございますが、これは市長から申し上げましたように消防法で決まっております、全校がその対象といいますか、法に照らして設備完全にされています。ただ、建物の小規模のために——そうした義務のないところが小学校で3校、幼稚園で8園が小規模のために対象にはなっておりません。しかし、消火器その他は消防署の指導で、そういうものについては完備している、ということでございます。たとえば消火栓、それから火災報知器、非常放送設備、誘導灯、消火器等——消火器

は全校に、全国にあります。以上です。

それから、備品購入について購入先はどうなっているんだ、こういうことでございますが、図書の購入は全部市内業者から購入しております。備品につきましては、小学校の方で言いますと全部で80件、うち2件が東京、1件が千葉、77件が市内でございまして、83.1%は市内業者からの購入と、こういうことになっております。それから中学校費では2件が東京、2件が千葉、44件が市内業者、80.2%が市内業者からの購入、こういうことになっております。

以上です。

◎民生部長(鈴木 力君) 身体障害者のニーズの把握の方法としてどのような方法で把握されておるか、こういうお尋ねでございしますが、市といたしましては特に一昨年の国際障害者年を契機といたしまして市内の重度の身体障害者の実態調査というものを実施しておりまして、そこでニーズの把握をしているわけでございます。その中で制度上の各種の指導、これにつきましては日常生活用具の貸与、給付、あるいはまた補装具の貸与、こういうものを行いまして徹底を図っているところでございます。それからなおパンフレットによります配布、あるいは市の広報によりまして制度上のPRを図っておるところでございます。

それから、生活扶助の基準のうち食糧費の占めるいわゆる算定の基準でございすけれども、これにつきましては標準4人世帯で申し上げますと、1ヵ月間8万9370円が基準でございまして、これの75%の6万6998円、これが食糧費に当たる基準額でございす。

それから、青年館の補修工事費の関係でございすが、これらにつきましては予算編成の時点におきまして、新宿青年館におきまして青年館の補修をしたい、こういう御要望がございまして予算に計上いたしましたわけですが、これにつきましては地元の関係で補修工事を実施しなかった、こういうことでございす。

それから、保全公社のし尿くみ取り車の脱臭装置でございすけれども、現在保全公社で取り扱っておりますバキュームカー14台ございすが、そのうちの9台に脱臭器を取り付けをいたしております。

それから、なお57年度中、清掃センターの建設工事に伴い事故はなか

ったかというお尋ねでございますけれども、それにつきましては事故はございませんでした。

◎経済部長（山田俊康君） かにた川護岸工事の規模等の内容ということでございますが、かにた川が河口から県道の豊津橋まで1.2 kmございます。川幅も5 mから、広いところで15 mぐらいございます。流域は468 ㍴ございまして、この広い流域から山林、田、畑、宅地等もございます。河口の潮の流れ等もいろいろ変わりますので、これら基本的なものを調査いたしまして護岸の強度、延長、深さ、それ等も決めてまいりたい。現在この調査費用等についても補助対象になるように運動しておりますので、現在のところ護岸の工事規模が確定しておりません。

それから、運動公園の完成後の維持管理ということでございますけれども、現段階では当然県が行っております。将来につきましては県と市と協議の上、決定するという方向を考えております。

◎20番（石井武敏君） 市税につきましてでございますが、おおむね理解はいたしました。

ただ、1点だけ市内の市税の徴収に関しまして停止処分になっているところがいまあるんじゃないかと思えます。現在何件ぐらい館山市内にありますかお答え願いたいと思えます。

市税の徴収に関しましては、大変な御苦勞もおありかと思えますが、また一段と御努力をお願いしたいと思います。

それから、教育費の中の超過負担に関してでございますが、教育長の御答弁で54年から57年度までのデータをずっと見てみますと、やはり超過負担としてはふえてきているように思えます。これが解消のためには全国市長会、あるいは公立学校の施設整備期成会ですか、この2つの会におきまして国の方に要請する形がとられているようでございますので、どうか折りにつけこうした問題を取り上げていただいて、超過負担が少しでも少なくなってくる方向を目指していただきたいというようにお願い申し上げます。

それから、市債に関しましては了承いたしました。

民生費の中の、身体障害者のニーズに応えるために巡回相談とか、さまざまな方法がとられているようでございます。これはひとつ漏れがないよ

うにしていねいに進めていただきたいということを希望いたしまして、質問を打ち切ります。

それから、環境保全公社の関係でございますが、し尿くみ取り車の、現場において脱臭器を付けている車は14台中9台ということでございますが、これで十分なのかどうかお答え願いたいというように考えます。

また、かにた川の護岸工事、これは現在、御答弁によりますと調査を進めているということでございますので、ぜひそういう方向でなるべく早い機会に工事ができるように配慮をしながら進めていただきたいと思います。

それから、消火栓についてでございますが、これは消防法に基づく規模の建物には消防法を適用して、そして防火体制をとっておられるように教育長さんの御答弁から受け取られました。館山市の学校の中で小学校3校が防火設備の設置義務のないところがあるということでございました。これに関しまして、どこの学校なのか。それならば防火体制はどのようになっているのかお答えを願いたいというように考えます。

また、もう1点。備品購入費につきましてでございますが、これは館山市外が何件——千葉とか、東京とか、館山市とか購入先の件数によってお答えいただいたわけでございます。件数によりますと、備品購入の中では大体8割が館山市内の業者がとっている。金額的にしますとどういうふうになりますか、金額の比率からしますとどのようになりますかお答え願いたいと思います。私はぜひとも館山市の業者の、商店とか、こうした種類の購入できるものを置いている業者から活用して購入していただきたいと思います。この考え方を持っておりますので御質問するわけでございます。お答え願いたいと思います。

○総務部長（鶴岡卓樹君） 市内の滞納処分といいますか、停止処分の件数のお尋ねでございますが、いままでの累計数は手元にございませんので後ほどまたお届けいたしたいと思いますが、概算で推計いたしますと約6000件程度かと思っております。ちなみに57年度分の停止処分件数は685件でございます。

○教育長（安田豊作君） 3校の消防法によらない——ちょっと説明がまじったかと思いますが、消火栓を設置義務がない学校が3校、それは神戸と神余、九重。これは棟ごとで、ひと棟700平米以上のところに設置

義務があるということで、神戸にしても、九重にしても、神余にしても棟が幾つにも分かれている、こういうことでございまして、自動火災報知器とか、非常放送設備とか、消火器等は消防法で決められたように設置されております。ですから、消防法による義務づけられた設備は完全にしてある、こういうふうに御理解いただきたいと思います。

それから、備品購入についての金額の割合ということでございますが、小学校費で備品購入をしました総金額が768万9215円、東京で買いましたものが22万5000円で2.9%、千葉の商店から買いましたものが107万でございまして、14%でございます。市内業者から買いましたものが639万4215円で83.1%でございます。中学校費で買いました金額422万4735円でございます。東京2件が21万で5%でございます。それから千葉の2件は62万4000円で14.8%。市内が339万735円で80.2%でございます。

市外で買いました品物については、小、中ともスツールという丸いす、見積もり合わせの結果東京の業者の方がずっと安かったということと、それから小学校費で買いました牛乳保冷庫の扱いは補助金の関係もありましたし、千葉にしか厨房設備のあれがなかったということでございます。それから千葉の音声調整卓、これはいずれも見積もり合わせの結果市外の業者から買った、こういうことでございます。

◎民生部長（鈴木 力君） 環境保全公社の収集車の脱臭装置につきましては、年次的に計画を進めてきておりまして、残る未設置の車につきましてはこれから計画によって設置をしていきたい、このように考えております。

◎20番（石井武敏君） 質問を終わります。

◎議長（石井 正君） 以上で20番議員君の質疑を終わります。

次、1番議員神田守隆君。御登壇願います。

（1番議員神田守隆君登壇）

◎1番（神田守隆君） 決算認定につきまして、通告しました諸点について御質問申し上げます。

歳入歳出事項別明細書に基づいて質問してまいりたいと思います。

まず、35ページ市長交際費についてであります。予算450万円に対

しまして449万8093円と、ほぼ全額を使い切ったわけであります。この支出内容について御説明を願いたいわけであります。

また、特に本年の支出傾向について、これまでに比べて特に変化はなかったのかどうか、合わせて御説明を願いたいと思います。

さらに、当該年度はちょうど9月議会の終了後に市長招待でいわゆる真昼の宴会というような事件が新聞で報道されるなどの事件がありました。このための支出は市長一切していないとは思いますが、確認してよろしいかどうか。お聞かせをください。

次に、10ページの児童福祉施設の負担金及び関連いたしまして56ページの児童措置費、いわゆる保育所の関係についての問題であります。当市の保育所の定員は公立、私立合わせて840人、4年前を調べてみますと、54年には717人が入所をしておる、定員に対する措置率が85.4%あったようでございますが、現在は71.7%にまで落ち込んでいます。こうしたことは高い保育料にその一因があると思うわけであります。こうした点から御質問申し上げるわけでありますが、57年度近隣の他町村との比較で当市の保育料はどのようになっているのか御説明をお願いしたいと思います。

また、当市の保育料は前年度の国基準に基づいて実施しておるということで、国基準を1年遅れということではありますが、それをそのまま当市に当てはめているわけではありますが、合理性があるのか大変疑問に思っております。市当局はこの方式、保育料のあり方についてどのように考えているのかお聞かせを願いたいと思います。

第3点目に、いわゆる保育所での市の基準外の負担、これが8952万3000円余ということで、4年前の比較で見ますと4625万2000円ですから、ほとんどわずか4年の間に市の基準外の負担が倍増をしているということで、この4年間を追ってみますと、国や県が負担しているのは約1億6000万円で4年間全く変わっていないわけであります。保育費用が全体として3億円から3億7500万円とふえていますが、このふえた分はそっくり市とあるいは子供さんを預けておる父母の保育料という形ですっかりしょい込んだ形になっているのではなかろうかと思えます。しかも入所の児童数が100人以上も減っていることから大変に父母の負



担がふえたということがうかがえると思います。こうした点で本来保育所の費用その10分の8は国が負担すべき筋のものであります。実質的な負担を57年度の決算の数字から追ってみますと、37%程度しか実質的な負担はしておらないのではなかろうかと、市長は国に対して実情に沿った基準に国の補助、保育単価の改定等を求める必要があるのではなかろうかと思いますが、この点での、これまでの市長のこの問題についての働きかけ、そうしたものがどうであったのかお聞かせ願いたいと思うわけです。

次に、12ページのし尿処理手数料及び64ページのし尿処理費に関連して御質問を申し上げるわけであります。57年度の当初予算案で最も大きな問題となった、また市民からも大変注目された問題はし尿のくみ取り料金の87%もの値上げの問題でありました。市議会はこれを40%の値上げに押さえる修正を行ったわけですが、こうした経過を踏まえて57年度決算について質問しようとするものであります。

まず第1点は、し尿の収集、し尿処理の住民負担のあり方について市長はどのように現時点でも考えておられるのか。予算の説明時とこのへんについての考え方、変わっておるのか、おらないのか、御説明願いたいと思うわけであります。

次に、57年度の決算の数字からし尿の処理コスト、また収集のコスト、これについてはどの程度だというように把握をしておられるのか御説明を願いたいと思うわけであります。

次に、108ページの公債費について御質問を申し上げます。この公債費も10億869万8000円余という支出をして、そのうち利子分の返済ということで4億6573万7000円余となっているわけであります。監査委員の決算審査意見書の34ページから35ページにあります、54年度対比で——54年から57年のこの3年間で公債費の指数は207.3ということで倍以上に伸びているわけであります。歳出に占める比率も構成比も5.8%から10.5へと伸びているわけであります。こうした公債費の増大は財政の硬直化をもたらす重要な要因となろうかと思えます。この公債費の動向についてどのような見通しを持っておられるのか、市財政の運営上重大な問題だと思いますので、御説明を願いたいと思うわけあります。

次に、認定の第2号国民健康保険特別会計決算についてであります、114ページ、一昨年土光さんを会長とする臨調が、療養給付費の5%都道府県肩がわり問題など起こりまして、大変に記憶に新しいところでありますが、本年の決算で国庫補助金が56年度の決算の数字と比較した場合に約1700万円減っているわけでありまして。特に臨時財政調整交付金の中の財政調整分が1100万円減っているわけでありまして。この国からの補助金が減額されたのはどういうことなのか御説明を願いたいと思うわけでありまして。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきたいと思っております。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

市長交際費につきましては、総支出額は449万8093円でございます。その内訳は慶弔関係で64件、金額に対する割合は9.2%、各種団体の行事に対する祝い金等117件、16.3%、諸会議への会費等95件、16.7%、接待、中元、歳暮等356件、39.6%で、その他広告、賛助、謝礼等95件、18.2%でございます。特に支出の動向に変化はございません。

先ほど御質問の、昨年9月の件については支出はいたしておりません。

保育所費及び児童福祉施設負担金に関連しての御質問でございますが、保育所へ入所措置された児童の措置費につきましては、その児童の家庭について措置費を負担できる者からは徴収し、負担できない者については国や県や市がかわって負担することになっておりますが、この負担能力の認定基準を明確にして公平を期する意味から本市では国基準に沿って階層認定を行い、徴収基準額については国基準額の前年度を市基準額として保護者負担の軽減を図っているところでございます。

近隣市町村の保育料につきましては、平均しまして3歳未満児の最高額が3万2500円、3歳以上児の最高は2万2440円となっております。

また、近年における出生児童の減少に伴い、保育所への入所児童は減少傾向にありますが、反面家庭婦人の職場への進出の増大や就業形態の多様化による保育所ニーズに対応して、障害児の積極的受け入れや乳児の受け入れ月齢の引き下げ及び延長保育等を行い、内容面での充実を図っていると

ころでございます。

なお、超過負担につきましては、先ほどの御質問にもございましたような義務教育諸学校における超過負担等も含めまして、全国市長会におきまして超過負担解消特別委員会というものを設けまして常にこの解消に努力いたしておるところでございます。

次に、し尿処理費及び衛生手数料についての御質問でございますが、この手数料につきまして受益者負担の割合を幾らにするかということについてはいろいろ議論のあるところでございますが、当市の場合は収集に要する経費は全額、処理については人件費を除いた処理経費を受益者負担でお願いしようというのが基本的な考えでございます。限られた一般財源から充てるということはそれだけ財政上のしわ寄せがどこかに出るということでございます。

次に、収集の経費でございますが、10ℓ当たり63円48銭、処理費は10ℓ当たり39円37銭、合計102円85銭となっております。

次に、公債費についてでございますが、公債費の現状と今後の動向及び財政状況の推移につきまして御質問がございましたが、昭和57年度の公債費10億869万余円につきましては年度末におきまして1億7000万余円の繰上償還をいたしましたので前年度に比べ構成比は増加をしているわけでございます。

今後の動向といたしましては、歳入の伸びや行政需要と適債事業との関係もございますが、構成比等は昭和60年度及び61年度がピークになると思われますので、起債現在高、公債費比率等に十分配慮をいたしてまいりたいと考えております。

また、財政状況の推移についてでございますが、従来にも増して厳しい環境にあることは御案内のとおりでございます。加えて今国会に提案が予定される減税施策の動向、59年度予算編成に際し政府決定された公共事業費のマイナスシーリング、補助金の縮減等、推測するには余りにもむずかしい状況にございます。いずれにいたしましても過去のような大幅な伸びは期待できませんので、今後とも歳入の確保と事業の厳選を行いながら健全な財政運営に努めてまいりたいと思っております。

次に、国民健康保険特別会計の国庫補助金が対前年度減額になった理由

につきましてお答えをいたします。

国庫補助金の減1746万6000円のうち、1663万9000円が臨時財政調整交付金の減でございます。

臨時財政調整交付金は、老人医療費の無料化により国保の医療費がふえることに補助する財政調整分と高額療養費に補助する分からなっております。

まず、財政調整分の減1123万4000円について御説明をいたします。56年度は厚生省も1年分の予算を持っておりましたが、しかし57年度は57年10月1日から老人保健法が施行されるという前提で半年分しか予算がございませんでした。このため市町村への交付も減ったものでございます。

次に、高額療養費分につきまして申し上げますと、厚生省の要求に沿った予算額は57年度も獲得されたのでございますが、しかし交付額が減ったところを見ますと、厚生省の予想よりも市町村の申請額が多かったものと思われまゝ。これは予算枠内での補助という臨時財政調整交付金の性格上やむを得ないものと存じます。

以上、答弁を終わります。

○1番(神田守隆君) 保育所の関係で尋常でないというふうに私も思つて——この間いわゆる保育所関係の超過負担がわずか4年の間に4000万から9000万という、ほぼ倍近いような増大をしたということで、これはさらに積極的に市としても働きかけをしていかなければならぬのじゃないかと思うんですが、同時に市の保育内容というのは国の基準に比べて非常にせいたくなものがあるのかどうか、あるいは国の基準が低過ぎるということに問題があるのかどうか、そこらを少し見きわめたいと思いますので、そのへんについてどういうふうにお考えであるのかお聞かせ願いたいと思うわけであります。

そして、この問題と非常に関連するわけですが、措置児童数の減少が——単にこれは児童数が減ったということもあるんですが、しかし実際に保育園の対象児童ということから言えば、3歳児で30%程度というようなことで、まだまだ非常に潜在的な保育所への入所希望というのが考えられるんじゃないかという感を強く持つわけで、こうした点で、保育に欠

けるというような児童を措置する施設だということは重々承知しているわけですが、その上でなおかつ保育所への入所率を高めていくような施策というのが必要なのではなかろうか、こういうふうに思うんですが、このへんについていかがお考えか。

それから、し尿の関係ですが、市長の考えは予算の審査のときと基本的には変わっておらぬというふうに受け止めましたけれども、そうすると実際にはコストは102円87銭、現実には90円ということで運営をしているわけですから毎年、毎年赤字になるのは明らかだと思うんです。そうした上で今後ともくみ取り料金の値上げというのは、こういうことから当然こういうふうにならざるを得ないと思うんです、こういう考えに立つならば。しかしそうした市長のお考えが実際には市民の了解するところにならなかったというのが57年度の現実だろうと思うんです。

私はさらに積極的にコストの負担のあり方について、実際57年度から処理場が新しく運営をすると、それまでの処理場の運営コストというのはたかだか5円何がし、6円足らずの処理コスト、それが新しい処理場ができてこれが40円相当が処理コストということで大変一気に処理コストが上がった、それをそのまま市民に負担をかけたというところにそもそも問題があるかというふうな理解をしているわけですが、そうしたことからコストの負担のあり方についてやっぱりランニングコストといわれるもの、これの相当部分というのは本来市が負担するべきではないだろうか。昨日の論議の中で社会教育施設の経費の半分は市の方で持つんだというお話もありましたけれども、ランニングコストの半分程度は市の方で負担するという積極的な態度を持つべきじゃなかろうかと思うんですが、このへんについてまたそういうような検討はされないのかどうか。

あと、公債費及び国民健康保険については了解いたしました。

◎民生部長（鈴木 力君） お説のように確かに市の超過負担というものは年々増加しているのが現状でございます。

そこで、各公立の保育所の運営につきましては、まず適正かどうかというふうなお尋ねでございますけれども、各保育所におきましてはそれぞれ児童の措置につきましては適正な措置を講じておるわけでございます。特に最近では障害児、そういう児童も積極的に受け入れをしております、現

在も12名でございますか、おるわけでございしますが、そういうことで運営そのものにつきましては適正な運営をしているということを考えておるわけでございします。

それから、措置児童数の減少でございしますけれども、最近これは全国的でございしますが、出生児数の減少等によりまして就学前の児童数が毎年大体5%程度減少している状況でございします。そういうことから保育所におきます措置児童の措置率も減少の傾向にあるわけでございします。しかしながら総体の児童数の減少の割合ほど措置児童数は減っておりません。

それから、なお市の公立の保育園の場合には、最近におきましては私立保育園の方にある程度入所というものを勘案いたしまして、そういう配慮をしておるのが実情でございします。そういうことによりまして若干各保育所とも措置児童数というものは減っておるのが実情でございします。

それから、保育料の問題につきましては、これは現在におきましては、館山市の場合におきましては前年度の国の徴収基準額、これを採用しておりまして、徴収額そのものは適正だというふうに考えておるわけでございします。本来ならば保育料というものは保育所の経営に要するいわゆる経営コストに見合う料金というものを徴収すべきであるというように考えるわけでありましたが、厚生省の算定の徴収基準というものがございまして、それに準じて館山市の場合は前年度の基準額を徴収いたしまして負担軽減を図っているというのが実情でございします。

県下の各市の公立の保育園の保育料、これを56年度で比較をしてみますと、1人当たりの保育料を見ますと平均よりも館山市は安くなっております。そういうことでございします。

保育料を安くするということはわかるわけでありましたが、これによってさらに市の超過負担というものもふえることになりますので、決して良策ではないというように考えておるわけでございします。

以上です。

○市長（半澤良一君） し尿処理手数料についての基本的な考え方は今後もあるつもりはございしません。

○1番（神田守隆君） よくわかりました。

保育料について1点お聞かせを願いたいんですけれども、国の基準で6

0人定員、90人定員、100人定員ということで、定員によって保育単価が違うということから保育料が違うということになっておりますが、そういうことから当市で当てはめてみますと、館野とか九重、房南、アンデレ、豊房、子育てなどというような保育園の保育料は純真、中央、船形の保育園に比べて高くなっているというのが実情だろうと思うんですが、しかし同じ市民が居住地が違うということで保育料が違うというのも、またこれもなかなかおかしいんじゃないだろうかという危惧を持つんですが、このへんについて国の基準だからというそれだけのことでなくて、さらに館山市としての保育所の保育料金について統一的な考え方はできないものか。現実には、ある保育園が満杯だからそっちへ行ってくれというような場合もあるわけです、保育園の場合は。そういうケースもあるわけですから、そういうようなことでお聞かせをお願いしたいと思うわけであります。

◎民生部長（鈴木 力君） 各保育所の定員規模によりまして保育料が違うわけでございますが、御指摘のとおりでございます。これにつきましては常日ごろから関係者でいろいろ検討をしているわけでございますが、これは一挙に同じような料金にするということはいろいろ問題がございますので、直ちに一律に同じ料金にするということは現在のところ考えておらない次第でございます。

◎議長（石井 正君） 以上で1番議員君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。

◎3番（山中金治郎君） 決算につきましては、特別委員会が開かれるようでございますので、一番表面の部分だけ、3点だけ簡単にお伺いをさせていただきますと思います。

一番上の明細目次の項の中で、繰越金が5億7097万3326円ということでございます。それで実際には広報でも黒字が4億5758万6000円何がしかあるということが出ておりますけれども、この決算書見る限りでは、前年度の繰越金がいま言いましたように5億7097万3000円何がしかございますので、先ほど言いました黒字という4億5758万6000円何がしを差し引きますと1億1338万7000円何がしということになるわけでございますので、実際には何か私はこれは赤字にな

るような気がいたしますのでその点をお伺いしたいと思います。

それと、この中で先ほど来質問が出されておりますが、市債と公債費を比べてみました場合に、わずか2.8%しか余裕がないということで、これも何か異常のように考えられるわけでございます。

それと、決算審査の意見書のむすびのところで、「工事計画の効率的執行を図るため、一連の進行管理に特に留意されたい」とありますので、これは工事がかなり遅れておるように受け取れますので、どの程度遅れがあるのか。できれば年度内に執行するのが望ましいわけでございますが、その3点についてお伺いしたいと思います。

○総務部長（鶴岡卓樹君） 収支の問題と起債の問題、お答えいたします。

御指摘のとおり、単年度で56年度と57年度を比較しますと、△の1億4715万3000円になります。ということは、56年度の繰り越しが5億6807万3000円、今年度お願いしてあります繰り越しが4億2092万ですから、その差が赤字でございます。

確かに単年度赤字でございます。表向きは4億何がしで出ておりますんで、常々私どもの方も黒字で余裕財源で見られると困る、そういうことでお願いしてございまして、内容的なものをながめてみますと、たとえば4億2000万なぜ出てきたんだ——ということは給与改定がたまたま4.58%のあれがなかった、それで9000万乃至1億の金が浮いた——と言うと失礼なんです、執行がなかった。そういうことと予算どきの執行チェックもできるだけ行いまして節約に努めた関係もございまして、そういうことで9000万でございます。

それと、御案内のように前年度と言いますか、57年度は大変厳しい財政状況がございまして、国税も6兆円何がしの減、それで国税3税から響きます交付税、それも幸いに地方公共団体は借金で賄った。幸いには賄ったんですが、要は先食いをした。そういうことで1億円を超える交付税もいただいた経緯がございまして。

一番、歳入ではよかったのは、競輪収入が思いのほかと言いますか、予算上よりも3000万を超える歳入があった。そういうことを見ますと何か大ざっぱな内容で申し上げますと、3億を超えるいろいろな節約的なものがあったし、歳入もあった。そういうことが考えられます。



そういうことで、仰せのとおり単年度でございますと約1億5000万円の△の計算でございます。

それと、市債の関係でございますが、お尋ねは歳入が10億何がしの市債がございまして、歳出の方も10億を超える歳出がある、そういうお話で——単純比較のお話だと思いますが、歳入につきましては先ほどから市長が御説明申し上げましたとおり厳選な事業選定を行いまして起債充当をしております。それで歳出の方は御案内でございましょうが、たとえば長いものですと25年を超える期間、償還期間がございます。そういういままでの積み上げの借金返済が10億あります。そういうことでございまして数字上は似かよっておりますが、内容的なものは全然別でございます。

◎経済部長（山田俊康君） 工事計画の——工事の関係で決算意見書に出ているということで、この意見書の中では「一連の進行管理に特に留意されたい」ということで、特別工事の遅れがあったということではございません。

ただ、関連的に申し上げますと、たしか去年は2度の集中豪雨、それから台風等ありまして、災害の工事等が割り込んでまいりましたため、多少の遅れと言われる部分はあったかもしれませんが、とにかく進行管理、今後も十分注意して効率的な事業を執行したいと考えております。

◎3番（山中金治郎君） よくわかりました。

予算で繰越金が多く出た場合にはということで、地方財政法にもうたってございますので、実際、現在直接の住民の負担になる手数料だとか起債が大分ふえておりますので、ひとつ形式上だけではなくて本当に黒字が見込まれるようになるよう運営をお願いしたいと思います。

終わります。

◎議長（石井 正君） 他に御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。以上で質疑を終結いたします。

#### 決算審査特別委員会の設置・付託・委員の選任

◎議長（石井 正君） お諮りいたします。

ただいま議題となっております昭和57年度各会計決算につきましては、10人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託

のし、審査することにいたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(石井 正君) 御異議なしと認めます。よつて決定いたしました。

重ねてお諮りいたします。ただいま設置されました決算審査特別委員会委員の選任については、委員会条例第4条第1項の規定により

1 番議員	神田 守隆君	3 番議員	山中金治郎君
7 番議員	榎本 春光君	8 番議員	小宮 利夫君
12 番議員	石井 謀君	13 番議員	石井 昌治君
16 番議員	松下 正己君	19 番議員	黒川 平治君
23 番議員	伊賀 多朗君	24 番議員	流山源次郎君

以上、10人を指名いたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(石井 正君) 御異議なしと認めます。よつてただいま指名いたしました10人の諸君を決算審査特別委員会委員に選任することに決しました。

ただいま選任されました決算審査特別委員会委員の方々は、後ほどこの議場において正副委員長の互選を行いますので、御了承願ひます。

延 会 午後零時01分

○議長(石井 正君) お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(石井 正君) 御異議なしと認めます。よつて本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明9月22日から9月29日まで各委員会での議案審査のため休会、次会は9月30日午前10時開会といたします。その議事は議案第36号乃至議案第50号及び認定第1号乃至認定第8号に係る各委員会における審査の経過並びに結果の報告、討論、採決及び追加議案の審議といたします。

この際、申し上げます。各議案に対する討論通告の締め切りは、9月3

0 日午前 9 時まででありますので申し添えます。

● 本日の会議に付した事件

1 認定第 1 号乃至認定第 8 号

1 決算審査特別委員会の設置・付託・委員の選任

